

次世代研究者挑戦的研究プログラム助成事業計画書
2021年度採択

次世代研究者挑戦的研究プログラム実施予定期間：
2021年12月11日 ～ 2026年9月30日

1. 基本情報

- (1) 博士後期課程学生支援プロジェクトの題目
地域で育て地域を興す博士後期プログラム

2. 体制

(1) 推進体制

この事業は、後述する北九州地域博士活用委員会、地域連携博士課程運営委員会、育成チームが本学内外の団体と連携して実施する。

(1-1) 大学等

次の表は、本学内でこの事業におもに取り組み教職員である。本学国際環境工学研究科の執行部に加え、地域の行政や諸団体と多様なつながりを有する教員が参加する。人文・社会科学系教員である牛房教授、松永教授、眞鍋教授は、それぞれ北九州地域との広範な連携体制を持つとともに、本学社会システム研究科、マネジメント研究科、地域創生学群との連携窓口を担い、本プログラムへの人文社会科学系の学生や教員の参加を進める。また、知的財産の活用や研究助成獲得、起業の支援を行うURAが参加する。

北九州市立大学 (①北九州地域博士活用委員会、②地域連携博士課程運営委員会)

氏名	部署 役職	役割分担
加藤 尊秋	国際環境工学部・教授 地域連携博士課程運営委員長	②事業統括
龍 有二	副学長、 国際環境工学部・教授	①②大学と地域機関の調整、学内調整
上江洲 一也	国際環境工学研究科長、 国際環境工学部・教授	②研究科関連調整
中武 繁寿	環境技術研究所長 国際環境工学部・教授	②コンテンツ提供調整 (中小企業連携)
デワンカー バート	国際環境工学部・教授	②コンテンツ提供調整 (海外連携)
河野 智謙	国際環境工学部・教授	②コンテンツ提供調整 (海外連携)
辻井 洋行	基盤教育センターひびきの分室・教授	②コンテンツ提供調整 (中小企業連携)
牛房 義明	経済学部・教授	②コンテンツ提供調整 (行政・中小企業連携)
松永 裕己	マネジメント研究科・教授	②コンテンツ提供調整 (経営、中小企業連携)
眞鍋 和博	地域創生学群・教授	②コンテンツ提供調整 (中小企業連携)
井上 正	環境技術研究所 知的財産管理・産学 官連携コーディネーター兼URA 特任 教授	②知財・研究・起業支援
中村 邦彦		②知財・研究・起業支援
古川 俊彦		②知財・研究・起業支援
梶原 浩之	ひびきのキャンパス担当部長	②事務局 (行政機関連携)

(1-2) 外部協力機関 (北九州地域博士活用委員会、育成チーム立ち上げ)

北九州地域 (以下、「北九州地域」「地域」は、北九州市と周辺の市町村を指す) の行政機関、中小企業支援団体、研究開発を重視する中小企業、また、地域の環境保全で主導的な役割を果たし、行政を支える非営利団体が主要な外部協力機関として本事業に参加する。表中の担当者は、本プログラムの立ち上げやその後の活動において本学と各機関が連携するための核となる。特に、初年度は、これらの担当者の人的ネットワークを用いて北九州地域博士活用委員会や育成チームを立ち上げる。

機関名	氏名（役職）	役割分担
公益財団法人 北九州産業学術推進機構	本島 直樹（イノベーション センター長）	北九州地域博士活用委員 会（委員長）、育成チー ム員派出
北九州市役所	小石 富美恵（産業経済局 雇用・生産性改革推進部長）	北九州地域博士活用委員 会、育成チーム員派出
公益財団法人 北九州活性化協議会	福本 司郎（専務理事）	北九州地域博士活用委員 会、育成チーム選定
独立行政法人 日本貿易振興機構 （ジェトロ） 北九州貿易情報センター	奈良 弘之（所長）	北九州地域博士活用委員 会、留学生活用
シャボン玉石けん（株）	川原 貴佳（取締役 研究開発本部長兼品質本部長）	北九州地域博士活用委員 会、育成チーム員派出
環境コンサルタント	佐藤 明史	北九州地域博士活用委員 会、育成チーム員派出

なお、佐藤氏は、2022年3月より個人事業者の環境コンサルタントとして活動している。

(1-3)連携体制

本事業を支えるために2つの委員会と学生専属の育成チームを設ける。図2-1にこれらの連携体制を示す。

- ・北九州地域博士活用委員会：北九州地域の産官学で構成し、博士号取得者が中小企業やスタートアップ企業で働くための環境作りを行うとともに、本事業の評価を行う
- ・地域連携博士課程運営委員会：委員長は、事業統括である。本学教職員と外部委員で構成し、学内外の活動および海外との連携活動推進を実務的に担う。
- ・育成チーム：本プログラムの必修科目である3年間の地域インターンシップを準備し、伴走型の支援をする。本学教員と地域の産官や非営利団体の職員で構成し、1つの育成チームに受講生1～3名を割り当てる。中小企業や行政、NPOの現場のリアリティを伝え、学生が研究とは異なる場で知識・経験・仲間を得る手助けをする。

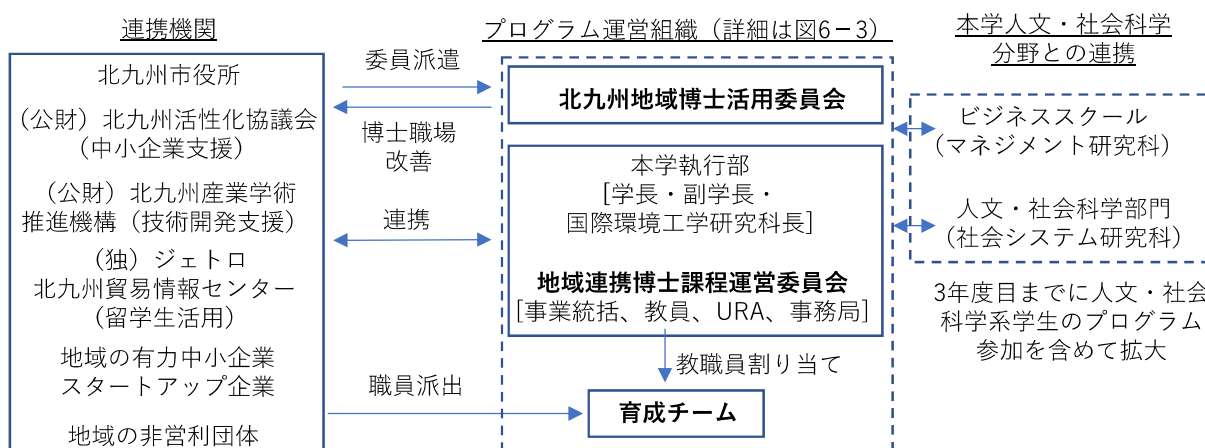


図2-1 地域機関との連携体制

3. 博士後期課程学生支援プロジェクトの目的及び内容

(1) 目的及び内容

1) 目的

実社会の様々な課題を乗り越え、答を見つけることが難しい「やっかいな課題」に挑戦しつづける人材を育てるために、研究や技術面での専門性に加え、異なる分野の人たちへの説明能力、海外での活動能力、柔軟性と打たれ強さなどを北九州地域の様々な人的・物的資源を活用して強化する。さらに、そのような人材が本学修了後も仕事や生活を通じて北九州地域とのつながりを持ち続けて活動する新たな進路を開拓し、それが地域の振興へとつながる道筋をつける。

本学は、地域の資源を活かして地域規模から地球規模までの課題解決に取り組むことを重視している。分野横断型の研究に特徴があり、地域の医歯工大学連携にもとづく「超高齢化社会に対応する先制医療工学研究拠点（文部科学省「特色ある共同利用・共同研究拠点」事業）が今年度採択されたほか、産業廃棄物管理へのICT活用（環境省環境研究総合推進費）、匂いによるがん診断技術の高度化及び包括的先進医療技術の確立（JST SCORE）などの分野融合的な先端的研究が進められている。研究成果の実用化についても、北九州市消防局、および、地域企業等との連携によって開発された環境配慮型消火剤が産学官連携功労者表彰「総務大臣賞」を受けるなど、実績を上げている。

本プロジェクトでは、行政・大学・地域企業・公益財団法人・NPO等が参画し、博士号取得者活用体制を整える北九州地域博士活用委員会のもと、北九州地域一丸で中小企業など地域の現場に親しみながら博士後期学生を教育するしくみを新たに導入することにより、本学の重要目標である地域貢献を加速させる。

図3-1に本学大学院国際環境工学研究科の特徴と本プロジェクトによる博士後期課程修了者の進路拡大について説明する。現在の当研究科の入学者は、3つの群に大別される。アジア諸国の行政官や大学教員を中心とする国費留学生（出身国政府派遣・日本政府国費）、私費留学生、そして、社会人を含む日本出身の学生である。これらの学生の進路は、おもに、アジアの大学教員・専門的行政官、および、国内外で活動する高度技術者・研究者である。これらの修了生は、指導教員とのつながりは続くものの、必ずしも北九州地域との関わりは、強くなかった。これに対し、本プロジェクトでは、地域の中小企業やスタートアップ企業、NPOなどと連携し続けながら課題解決に取り組む進路を新たに作り出すことを目的とする。なお、このプログラムは、徐々に本学の人文・社会科学系学生を巻き込む形で拡張していく。3年度目には、国際環境工学研究科に加え、社会システム研究科の博士後期課程学生を1~2名受け入れる計画である。

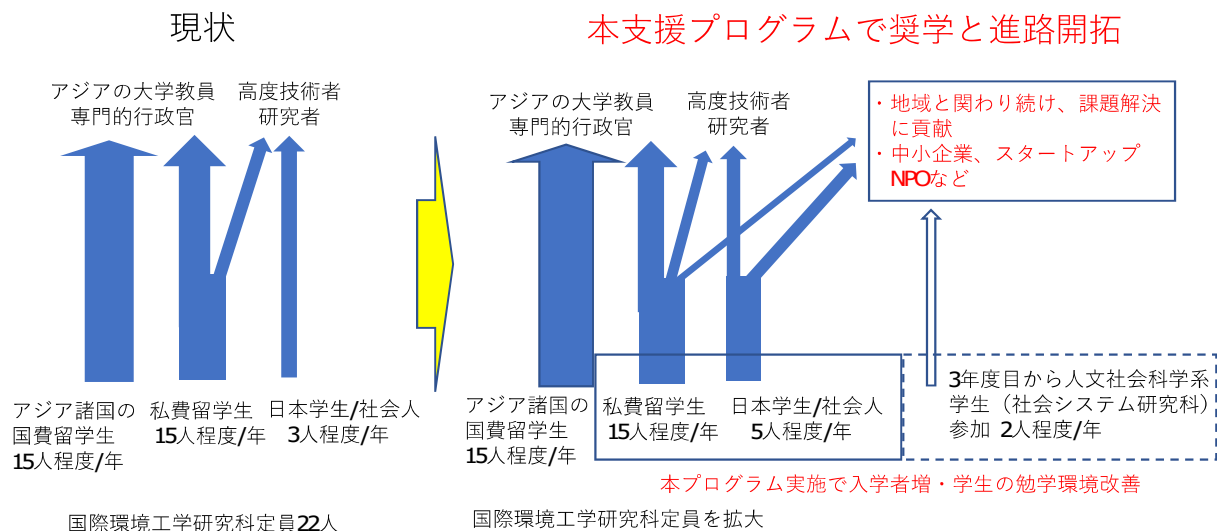


図3-1 地域で育て地域を興す博士後期プログラムによる博士後期課程の改良

2) 内容

a) 育成する人材像